

# 第 10 回木津川市行財政改革推進委員会

## 会 議 次 第

日時：平成 22 年 5 月 28 日（金）

午前 10 時～

場所：木津川市役所 4－3 会議室

1. 開 会
2. 委員紹介
3. 会長・副会長選出
4. 会長・副会長あいさつ
5. 会議記録署名委員の指名
6. 議 事
  - (1) 報 告
    - ① 木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン）の進捗について
    - ② 平成 21 年度事業仕分けの結果について
  - (2) 協 議
    - ① 平成 22 年度事業仕分けの実施方法について
  - (3) その他
7. 閉 会

### 《会議資料》

- ・ 次第
- ・ 資料 1 木津川市行財政改革行動計画進行管理表(平成 21 年度末現在進捗状況)
- ・ 資料 2 行財政改革行動計画における財政効果額(平成 21 年度末現在)
- ・ 資料 3 平成 21 年度事業仕分けによる行財政効果(平成 22 年度予算反映分)
- ・ 資料 4 木津川市行財政改革推進委員会委員名簿(平成 22 年 5 月 14 日現在)

## 木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン）

平成 21 年度取組実績及び平成 22 年度取組方針

木津川市では、平成 20 年 6 月に策定した「木津川市行財政改革大綱」及び「推進計画」に基づいた「木津川市行財政改革行動計画」を平成 20 年 11 月に策定し、平成 20 年度から平成 24 年度を目標として、行財政改革を推進しています。

「木津川市行財政改革大綱」では、木津川市行財政改革を推進するため、次の 5 つの取組みを重点改革項目に掲げています。

- 1 協働による「共生の市政」の推進
- 2 行政体制の再構築
- 3 事務事業の再編・整理
- 4 公共施設の再構築
- 5 財政システムの再構築

これらの重点改革項目を構成する 60 の改革項目に基づき「木津川市行財政改革行動計画」に定めた 106 の実施内容について、平成 21 年度の実績結果及び平成 22 年度の実績結果を取りまとめました。

### 1 進捗状況の概要

## 計画通り進捗 96%

重点改革項目を構成する 60 の改革項目のうち、「計画以上の進捗」、「計画通り進捗」及び「概ね計画通り進捗」が全体の 96%（130 項目）を占めています。

S：計画以上に進捗した	1 項目（ 1%）
A：計画通り進捗した	83 項目（62%）
B：概ね計画通り進捗した	46 項目（34%）
C：計画通り進捗しなかった	4 項目（ 3%）

### 2 重点改革項目別進捗状況概要

重点改革項目	S	%	A	%	B	%	C	%	合計
1 協働による「共生の市政」の推進	0	0	19	79	5	21	0	0	24
2 行政体制の再構築	1	4	19	70	5	19	2	7	27
3 事務事業の再編・整理	0	0	23	85	4	15	0	0	27
4 公共施設の再構築	0	0	8	61	4	31	1	8	13
5 財政システムの再構築	0	0	14	33	28	65	1	2	43
合計	1	1	83	62	46	34	4	3	134

# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成21年度末現在進捗状況）

## (4) 公共施設の再構築

※ 区分欄中、実績の( )内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額	平成21年度取組方針(公表済)	平成21年度取組実績	平成22年度取組方針	
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度					平成20~21年度の財政効果額
1 指定管理者制度の活用	① 施設管理のあり方の検証 H20.4.1指定管理施設数 23施設	関係課 (行財政改革推進室)	行動計画	調査	段階実施	⇒	⇒	⇒	10,000	歳出10,000千円減	平成20年度の調査結果に基づいて、適正な施設管理のあり方を検証するためのシステムを構築するため、指定管理者の評価制度、利用者アンケート及びモニタリング制度を策定していく。	市指定管理者評価マニュアルを策定し、庁内通知した。	平成21年度に策定した市指定管理者評価マニュアルに基づき、施設所管課が事務を推進できるよう協力していく。
			実績(A)	調査	段階実施								
		関係課 (高齢介護課)	行動計画	調査	段階実施	⇒	⇒	⇒		引き続き、木津老人福祉センターで指定管理者制度導入 指定管理施設:木津老人福祉センター 指定管理者:社会福祉法人木津川市社会福祉協議会 指定期間:H21.4.1~H24.3.31	継続して、木津老人福祉センターで指定管理者制度導入 指定管理施設:木津老人福祉センター 指定管理者:社会福祉法人木津川市社会福祉協議会 指定期間:H21.4.1~H24.3.31	継続して、木津老人福祉センターで指定管理者制度導入 指定管理施設:木津老人福祉センター 指定管理者:社会福祉法人木津川市社会福祉協議会 指定期間:H21.4.1~H24.3.31	
			実績(A)	調査	段階実施								
		関係課 (農政課)	行動計画	調査	段階実施	⇒	⇒	⇒		引き続き、レストヴィレッジ山城で指定管理者制度導入 また、平成21年6月から公園利用のPRの強化及び環境整備協力を大人100円を200円に小人50円を100円に引き上げを行うことにより、収支の改善を図る。(管理委託料は支出しない) 指定管理施設:レストヴィレッジ山城 指定管理者:山城町森林組合 指定期間:H20.4.1~H23.3.31	継続して、レストヴィレッジ山城で指定管理者制度導入 指定管理施設:レストヴィレッジ山城 指定管理者:山城町森林組合 指定期間:H20.4.1~H23.3.31	引き続き、レストヴィレッジ山城で指定管理者制度導入 公園利用者の拡大に向け、啓発の強化を図り、経営の安定を図る。 指定管理施設:レストヴィレッジ山城 指定管理者:山城町森林組合 指定期間:H20.4.1~H23.3.31	
			実績(A)	調査	段階実施								
		関係課 (社会福祉課)	行動計画	調査	段階実施	⇒	⇒	⇒		引き続き、山城福祉センターで指定管理者制度導入 指定管理施設:山城福祉センター 指定管理者:社会福祉法人木津川市社会福祉協議会 指定期間:H20.4.1~H23.3.31	継続して、山城福祉センターで指定管理者制度導入 指定管理施設:山城福祉センター 指定管理者:社会福祉法人木津川市社会福祉協議会 指定期間:H20.4.1~H23.3.31	継続して、山城福祉センターで指定管理者制度導入 指定管理施設:山城福祉センター 指定管理者:社会福祉法人木津川市社会福祉協議会 指定期間:H20.4.1~H23.3.31	
			実績(A)	調査	段階実施								
		関係課 (山城地域総務課)	行動計画	調査	段階実施	⇒	⇒	⇒		公の施設の管理形態の適正・効率化について、関係所属により調整を実施。 ・本来の施設所管課を明確化 ・指定管理に適合する施設又は適合しない施設に区分 現在もお支所業務となっている駐輪場や公園等、指定管理に適合しない施設を関係所属により調整し、本来の施設所管課を明確化する作業を行ったが、調整の難航により明確化できなかった。	引き続き、現在もお支所業務となっている駐輪場や公園等、指定管理に適合しない施設を関係所属により調整し、本来の施設所管課を明確化する。		
			実績(B)	調査	段階実施								
関係課 (管理課)	行動計画	調査	段階実施	⇒	⇒	⇒		引き続き施設について、指定管理者制度を導入するかどうかの検討を行う。	指定管理者制度を導入するかどうかの検討を行っている。都市公園の維持管理について検討した結果、地区公園が最大規模であり、また、スポーツ施設は、教育委員会が所管しているため、現段階では、民間の経営ノウハウ等を活かせる環境にないと判断した。				
	実績(A)	調査	段階実施										
関係課 (社会教育課)	行動計画	調査	段階実施	⇒	⇒	⇒		今後の社会教育施設の管理のあり方の検討する。 指定管理施設:木津中央交流会館・東部交流会館・西部交流会館 指定管理者:株式会社宮城建設 指定期間:H21.4.1~H22.3.31 指定管理施設:山城総合文化センター、やすらぎタウン山城プール、都市公園不動川公園、都市公園上粕駅東公園 指定管理者:財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団 指定期間:H21.4.1~H22.3.31	今後の社会教育施設の管理のあり方の検討する。 指定管理施設:木津中央交流会館・東部交流会館・西部交流会館 指定管理者:株式会社宮城建設 指定期間:H21.4.1~H22.3.31 指定管理施設:山城総合文化センター、やすらぎタウン山城プール、不動川公園、上粕駅東公園 指定管理者:財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団 指定期間:H21.4.1~H22.3.31	社会教育施設の管理のあり方について引き続き検討を行う。 指定管理施設 中央交流会館・西部交流会館 指定管理者 財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団 指定管理期間 平成22年4月1日~平成25年3月31日 指定管理施設 山城総合文化センター、やすらぎタウン山城プール、不動川公園・上粕駅東公園 指定管理者 財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団 指定管理期間 平成22年4月1日~平成25年3月31日			
	実績(A)	調査	段階実施										
2 PFI手法の活用の検討	① PFI手法の活用の検討	関係課	行動計画	調査・研究	→	→	→	→					
				調査・研究	→								
3 施設の点検・修繕等の基準づくり	① 施設の点検・修繕等の基準づくり	関係課 (建設課)	行動計画	調査・研究	→	→	→	→	施設の計画的な維持更新を行うため、点検、修繕等の基準づくりについて検討を行う。	平成22年度に策定を行う市営住宅ストック総合活用計画策定業務(長寿命化計画)の資料調査及び検討等を行った。	資料調査及び検討結果等をもとに、市営住宅ストック総合活用計画・長寿命化計画策定を行い、今後の総合活用を図り、点検強化並びに早期修繕による長寿命化と更新経費の削減等を図るとともに、計画的な修繕と予防保全的な維持管理を実施する。		
			実績(B)	未実施	調査・研究								

# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成21年度末現在進捗状況）

## (4) 公共施設の再構築

※ 区分欄中、実績の( )内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額	平成21年度取組方針(公表済)	平成21年度取組実績	平成22年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
4 公共施設の適正配置	① 公共施設の適正配置の検討 (レクリエーション・スポーツ施設、基盤施設、文教施設、社会福祉施設等)	関係課 (社会教育課)	行動計画	調査・研究	→	→	→	→		社会教育施設の適正配置検討	継続して、社会教育施設の適正配置を検討を行った。 加茂図書館分室(南加茂台公民館内)は、加茂図書館の移設(加茂支所1階)に伴い、統合(分室の廃止)を行った。	引き続き適正配置についての検討を行う
			実績(B)	調査・研究	→							
	② 学校適正配置の検討	学校教育課	行動計画	調査・研究	→	→	→	→		早い時期に当尾地区の住民を対象に説明会を開催する予定。平成22年4月統合を目指す。	当尾小学校の統廃合 平成21年11月2日 PTA役員を対象に説明会を実施した。 平成21年11月27日 保護者対象に説明会を実施した。 平成22年2月5日 引き続き保護者を対象に説明会を実施したが統合に対し、合意は得られなかった。	引き続き、当尾小学校のPTA等の皆様の合意が得られるよう努力する。
			実績(B)	調査・研究	→							
	③ 加茂支所庁舎の有効活用	加茂地域総務課	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒		年度内に左記決定事項の工事を完成させる。他の空きスペースの活用については、他の団体等への貸出し等も含め、引き続き検討する。	支所内の改修工事を工期内に完了した。(2階部分に支所機能等をワンフロア集約・1階部分に加茂図書館を移転【平成22年5月開館予定】)	支所の3階部分の空きスペースの活用について、引き続き検討を行う。
			実績(A)	調査・研究	実施							
5 施設の民営化	① 保育園の民営化(検討委員会の設置)	子育て支援課	行動計画	/	/	調査・研究	実施	⇒		次世代育成支援地域行動計画(後期行動計画)を策定し、保育園の計画的な民営化の推進を方針決定した。	次世代育成支援地域行動計画(後期行動計画)に基づき、事業の展開を図る。	
			実績(A)	/	/	調査・研究						
	② 幼稚園の民営化検討委員会の設置	教育総務課	行動計画	調査・研究	→	実施	⇒	⇒		幼稚園の民営化について、調査・研究を行う。	未実施	教育総務課内で検討
			実績(C)	未実施	未実施	調査・研究	実施	⇒				

## 行財政改革行動計画における財政効果額(平成21年度末現在)

単位:千円 着色箇所は複数年度合算額

重点項目	実施項目	具体的内容等	実績額						見込額							
			H20財政効果実績額		H21財政効果実績額		H20~H21財政効果実績額		H22財政効果見込額		H23財政効果見込額		H24財政効果見込額		計画期間内財政効果見込額	
			歳入増	歳出減	歳入増	歳出減	歳入増	歳出減	歳入増	歳出減	歳入増	歳出減	歳入増	歳出減	歳入増	歳出減
(1)協働による「共生の市政」の推進	イベントの整理・統合	1箇所100万円を市負担金として上限額		3,377		3,377		6,754		3,500		3,500		3,500	0	17,254
(2)行政体制の再構築	定員管理適正化の推進	定員適正化計画に基づく新規職員採用		89,900		31,200		121,100		63,000		39,000		11,000	0	234,100
	適正な給与制度の維持	給与号数の特例実施・地域手当の見直し(4%⇒3%)・期末手当の見直し		30,000		148,631		178,631		146,715		146,715		146,715	0	618,776
	時間外勤務・業務縮減に向けた指針の策定	時間外勤務の徹底と目標管理				35,000		35,000		20,000		20,000		20,000	0	95,000
	繰上償還の実施(一般会計)	公的資金補償金免除に係る繰上償還及び関公費の繰上償還		105,783		622,484		728,267		108,783					0	837,050
	繰上償還の実施(上水道会計)	公的資金補償金免除に係る繰上償還		29,464		45,123		74,587							0	74,587
	繰上償還の実施(簡易水道会計)	公的資金補償金免除に係る繰上償還		7,903				7,903							0	7,903
	繰上償還の実施(下水道会計)	公的資金補償金免除に係る繰上償還		180,855		53,457		234,312							0	234,312
(3)事務事業の再編・整理	事務事業評価システムの導入	庁内LAN及びLGWANの見直し					0		10,633		10,633		10,633	0	31,899	
	事務事業評価システムの導入	公的個人認証の発行窓口の見直し					0		1,560		360		360	0	2,280	
	定期的な研修活動の廃止	農業委員研修費の公費支出の皆減				200		200		200		200		200	0	800
	補助金見直し計画の策定	補助金見直し計画策定					0		4,000		4,000		8,000	0	16,000	
	区事業補助金の見直し	区事業補助金の統一と段階的見直し				-1,732		-1,732		374		2,479		2,479	0	3,600
	市税前納報奨金の見直し	前納報奨金の廃止					0		35,800		35,800		35,800	0	107,400	
	シルバー人材センター補助金見直し	シルバー人材センター補助金見直し					0		2,025					0	2,025	
	高齢者福祉手当の見直し	高齢者福祉手当の廃止					0		18,153		18,153		18,153	0	54,459	
	チャイルドシート補助金の見直し	チャイルドシート補助金の見直し					0		2,700		2,700		2,700	0	8,100	
	土地改良区運営補助金の見直し	団体運営補助金分の廃止					0		909		909		909	0	2,727	
	事務事業の民間委託(レセプト点検)	レセプト点検の業者委託		1,323		1,323		2,646		1,323		1,323		1,323	0	6,615
	事務事業の民間委託(水道開閉栓業務)	水道の開閉栓業務を業者委託				8,500		8,500		8,500		8,500		8,500	0	34,000
	事務事業の民間委託(学校給食)	木津学校給食(運搬) 職員1名減⇒臨時職員		3,433		11,000		14,433		11,000		11,000		11,000	0	47,433
公共施設巡回警備(機械警備)	巡回警備を廃止し、必要な施設のみ機械警備化				3,040		3,040		3,000		3,000		3,000	0	12,040	
地方公社の見直し(利活用検討)	買戻し計画の具体化				0		0		30,500				14,500	0	45,000	
(4)公共施設の再構築	施設管理のあり方の検証	公共施設のあり方の検証					0						10,000	0	10,000	
(5)財政システムの再構築	コンビニ納付制度の導入	コンビニ納付制度の導入				-9,724		-9,724						0	-9,724	
	徴収体制の強化(税の共同化等)	平成25年度までに収納率98.5%	0		0		0		17,000		22,000		37,000	0	76,000	
	京都府との税の共同化	広域連合京都税機構への参加		-6,870				-6,870						0	-6,870	
	コミュニティバス利用料の見直し	運賃200円均一					0		7,779		7,779		7,779	0	23,337	
	受益者負担の使用料・手数料の適正化	職員駐車場の有料化	2,092		5,676		7,768	0	4,000		4,000		4,000	19,768	0	
	公共物等への有料広告の掲載	ホームページ・広報紙への掲載	570		1,014		1,584	0	1,100		1,100		1,100	4,884	0	
	未利用財産の有効活用	未利用財産の売却		-800	16,498		16,498	-800	15,700	100	11,100	200	11,500	300	54,798	-200
	工事コストの低減	工事の統括発注		2,500		2,500		5,000		2,500		2,500		2,500	0	12,500
	枠配分型予算の導入	予算要求枠の設定額を事前設定				28,920		28,920		150,000		150,000		150,000	0	478,920
	地方公営企業の見直し	経費削減合理化の取組(水道開閉栓業務)				1,216		1,216		1,216		1,216		1,216	0	4,864
	特別会計の見直し(簡易水道会計)	維持管理費用を上水道事業と一括発注		80		80		160		80		80		80	0	400
	検診参加確認の方式変更(介護保険特別会計)	臨時職員による一斉電話方式から郵送方式に変更				1,190		1,190		1,190		1,190		1,190	0	4,760
財政効果額		歳入・歳出ごと	2,662	446,948	23,188	985,785	25,850	1,432,733	20,800	652,540	16,200	493,237	16,600	508,837	79,450	3,087,347
		歳入歳出合計	449,610		1,008,973		1,458,583		673,340		509,437		525,437		3,166,797	

## 平成21年度事業仕分けによる行財政効果(平成22年度予算反映分)

単位:千円 行財政改革推進委員会;H22.4.1現在

整理番号	事業仕分け項目	事業の客観的課題	仕分け結果	事業仕分けにおける主な意見	平成22年度予算編成等に向けた市の対応	平成21年度予算額	平成22年度予算計上額	増減
21-1	コミュニティバス運行事業 地域公共交通サービス再編検討事業	①市内のコミュニティバス運賃が不均一 ②厳しい経営状況 ③利用者の少ない路線	(4)市実施改善要 (内容・規模)	きのつバスの運賃改定(市内運賃統一) 利用者の少ない路線の廃止・見直し	○きのつバスの運賃改定 (H22.3.19【ダイヤ改正日】100円⇒200円) ①H21.11地域公共交通会議に提案 ②12月定例会の市長冒頭挨拶で説明	101,163	95,190	-5,973
21-2	幼稚園バス運行事業	①送迎バスの必要性 ②受益者負担率が低い ③保育園通園者との使用料も含めた格差	(4)市実施改善要 (内容・規模)	保育園も含めた総合的な幼稚園バスのあり方を再検討すべき。 子育て支援として実施する事業であるが、使用料を経営シミュレーションも考えた見直しを行うべき。	○幼稚園バスの契約等の見直し ①委託業者と減額交渉 ②運行ルートの見直し	47,000	41,000	-6,000
21-3	高齢者福祉手当支給事業	①不特定多数への現金支給のあり方 ②年間18千円が本来の目的に合致しているのか ③超高齢化社会に向けた将来負担	(4)市実施改善要 (内容・規模)	市の財政面を考えると、年間18,000円の現金支給ではなく、全ての高齢者に向けた福祉施策への転換	○政策会議決定 ①高齢者福祉手当の廃止	18,153	0	-18,153
21-4	安全対策事業	①小学校の警備員配置 ②ヘルメット補助金の不均一	(4)市実施改善要 (内容・規模)	警備員の経費が高額であり、その必要性や委託時間帯の見直しを検討すべき。	○ヘルメット補助金の補助率の統一について、教育委員会で継続審議中 (予算額は減額)	26,604	26,320	-284
21-5	ごみ処理事業	①ごみ減量化に向けた施策展開方法 ②将来の処理費用の負担を含めた財源確保	(4)市実施改善要 (内容・規模)	今後の財政面からも、ごみ減量化を推進するために有料化を早急に検討を行うべき。	○交渉による処理単価の減額	1,029,264	1,026,679	-2,585
合 計						1,222,184	1,189,189	-32,995

# 資料-4

## 木津川市行財政改革推進委員会委員名簿

(敬称略)

平成22年5月14日現在

委員氏名	役職名等
さわい まさる 澤井 勝	奈良女子大学名誉教授
にいかわ たつろう 新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
よしの さとる 芳野 智	ロート製薬(株)リサーチビレッジ京都 所長
たけだ ひでと 竹田 秀人	(株)南都銀行公務部公務グループ グループ長
やまおか ナオミ 山岡 ナオミ	税理士
やまぐち とよひろ 山口 豊博	特定社会保険労務士、経営士
かさい やすひろ 笠井 康弘	公募委員
しみず たつお 清水 達雄	公募委員
すぎもと まさとし 杉本 正利	公募委員

## 平成 22 年度事業仕分けの実施方法について

### (1) 平成 21 年度試行結果を踏まえた外部等からの要望事項

- ①早期の開催日公表 ②資料の事前公表 ③市民傍聴者を増やすための休日開催

### (2) 実施時期及び場所の検討

第 11 回 8 月 21 日 (土)、22 日 (日)、28 日 (土)、29 日 (日)

第 12 回 10 月 2 日 (土)、3 日 (日)、9 日 (土)、10 日 (日)

場 所 庁舎 1 階 住民活動スペース

### (3) 仕分け事業数の検討

午後開催(13:30-16:40)	
開会	13:30 - 13:40
①	13:40 - 14:10
②	14:15 - 14:45
③	14:50 - 15:20
休憩	15:20 - 15:30
④	15:30 - 16:00
⑤	16:05 - 16:35
閉会	16:35 - 16:40

### (4) 対象事業の選定方法の検討

内部選定基準【①人件費、内部調整事務費や法定受託事務費等を対象外とした一般会計事業、②人件費を除く事業費が100万円以上の事業、③事業の実施について、市の裁量の余地がある事業、④外部の視点から意見を聴く必要のあると思われる事業】により選定された事業から行財政改革推進委員会の意見を聞いて決定する。

### (5) 周知方法の検討

#### ①開催日について

4 週間前までに市ホームページに掲載するとともに、市の広報誌にも掲載する。

#### ②資料について

3 週間前までに市ホームページに掲載する。



(6) 事業仕分け勉強会の開催について

6月26日(土)13時~16時、滋賀大学事業仕分け実践研修に参加する。  
欠席委員には後日資料を配布する。

(7) 事前勉強会の開催について

仕分け対象事業の内容について、事前に勉強する機会を設ける。

- 1週間前までに実施

木津川市組織参考図 平成22年4月1日現在(職員配置)

・一般職員数計 502名(市長、副市長、教育長を除く)(定数575名)

